

本会議・委員会・公社(JKK)評議員会で公明の主張が反映

住みよい団地へ施策が前進

大学と連携し自治会を支援

外国人対応でも新たな支援

都は、現在、モデル実施中の大学と連携した学生の入居による自治会活動への支援について、「地元自治体とも連携を図りながら更なる大学の参加を働きかけ、他の都営住宅においても推進」と答弁。

さらに、外国人居住者への対応でも、ウクライナ難民の方々を受け入れる団地自治会に貸与中の携帯翻訳端末機について、その他の都営住宅や公社住宅でも、「自治会の意向を確認し、貸与を検討」するほか、ごみ出しなどの生活ルールを記した配布物の表記が、日・英・中・韓の4か国であることについて、公社住宅を含め「現行の4か国語以外の言語を用いる居住者について検討する」と答弁しました。



都住・公社で断熱改修を促進 公社住宅ではEV充電対応を強化

都営住宅や公社住宅での省エネの促進を求めました。断熱改修では、都住の建替えて、今後、基準設計を見直し、複層ガラス窓の採用や壁の断熱材の増強で、断熱性能を約3割高いZEH水準に引き上げ、既存住棟では、断熱塗料を含めて対策の検討につなげるほか、JKKは、公社住宅でも、今年度の試験施工を検証し、導入の検討を進めると答弁。

また、電気自動車(EV等)の導入では、公社住宅の駐車場に充電器を25団地50基設置済み(令和3年度末時点)であり、令和5年度は都負担で、200区画へ集中的に充電設備などを設置し、充電器付き駐車場では、令和5年2月から最長で5年間、駐車場の月額使用料を20%減額すると答弁しました。



自治会の課題を調査し寄り添い支援 共用部や排水管の清掃でも対策を検討

高齢化が特に著しい都営住宅への支援を求めました。都は、管理業務と共益費の回収をセットで委託する事業について、自治会等の意向を確認し、エントランスホール等の清掃委託の本事業への追加を検討と答弁。加えて、自治会等が抱える課題を調査し、管理運営が困難な場合等には、現場の声を直接聴いて解決策を検討するなど、居住者に寄り添った対応を図ると答弁しました。

さらに、自治会が無い、機能していない都住を念頭に、管理業務のうち、怠れば、根詰まりから水浸し事故にもつながる台所排水管の清掃委託について、都は、実施状況を調査し、現状を把握した上で、対策を検討すると答弁しました。



都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和5年 第1回定例会
都営住宅・公社住宅に関する質問特集

会期：2月15日～3月24日

団地対策
特集号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250



電子化で都住手続きの負担を軽減 クレジットカード等対応を都住・公社で促進

各種手続きの電子化を求めました。都は、令和8年度に予定する都営住宅管理総合システムの再構築の際に、マイナンバーの活用による公的書類の添付の省略化などオンライン化を進め、使用料のクレジットカード払いも検討と答弁。また、令和5年度早期に、都住の口座振替依頼申請等でオンライン化を先行実施するほか、公社住宅でも入居時費用の支払いで先行実施し、その後、毎月の家賃も検討と答弁しました。



Wi-Fi整備を都住・公社で推進 スマホ教室から賑わいや防災対応でも効果

集会所におけるWi-Fi環境の整備を求めました。都は、公社住宅で令和2年度からテレワーク対応などで整備を開始。4年度末時点で67か所。5年度は新築2か所、既存61か所の63か所で新設と答弁。都営住宅でも、2か所のモデル事業を踏まえ、集会所での整備を検討と答弁。生活文化スポーツ局の補助事業を活用すれば、スマートフォンの画像をプロジェクターで拡大でき、効果を高めることができます。



結婚予定者を優先入居で支援 都住でも毎月募集。末子・18歳まで入居可

都は、公明党のかねてからの求めに応じて、令和5年度から都営住宅で250戸、公社住宅で50戸確保し、結婚予定者への優先入居を図るとしています。そこで、結婚のタイミングを逸さない随時の募集と、子育てにおける居住の安定を求めました。都は、「交通利便性の高い住戸250戸、毎月募集」して、「末子の高校修了期まで入居期間を確保する」と答弁しました。



買い物弱者向けの移動販売も応援 コミュニティの活性化と高齢者の孤立を防止

都営住宅での移動販売事業の拡大を求めました。都は、買い物弱者支援に取り組む市区町と協力し、民間事業者による定期的な移動販売を都営住宅で推進し、平成29年の開始以来、現在10市11区1町の71か所で実施中と紹介。都民や民間事業者に効果的に周知して、市区町へ積極的に働きかけ、移動販売の拡大を推進していくと答弁しました。



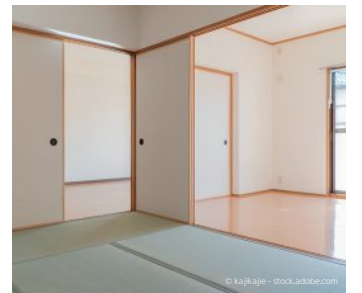
建替え時に单身用間取りを改善 子育てに適した間取りへの柔軟化を提案

都営住宅の建替えに際し、単身高齢者の介護ニーズなどへの対応や、1人でも2人でも住める新たな間取り、そして、隣り合う2つの单身住戸を1つの子育て向けの住戸に変更できる柔軟な対応を求めました。都は今後、2人世帯でも入居可能な間取りで、親族等が介護で滞在できる单身者向け住戸を検討するとともに、新たに導入する单身者向け住戸でも隣接の住戸と合わせて3DKなどに改修可能な構造にすると答弁しました。



建替え時に单身用間取りを改善 多摩地域での都住の空き住戸の有効活用

多摩地域では募集を重ねても応募者が出ない都営住宅があり、一部の団地であっせん基準を緩和し、2人世帯であっても4DK等の間取りへの応募が可能になっています。これを踏まえ、住宅変更でも同様の見直しを求めました。都は、令和5年4月から、多摩地域の住宅に限り都住入居者でも応募を可能とするほか、住宅変更でも制度の見直しを検討すると答弁しました。



セーフティネット専用住戸を拡大 多摩地域での都住の空き住戸の有効活用

公社住宅でのセーフティネット専用住宅の促進を求めました。その実現を図るためには、公社住宅を住宅確保要配慮者向けに活用するための家賃の補助制度を地元区市が整える必要があります。JKKは、足立区で4戸が入居済み、世田谷区で5戸が契約見込み、八王子市で22件の入居申込と紹介。今後、その他の区市にも個別に働きかけ、広く導入に努めると答弁しました。



防犯カメラの整備とペット対応を推進 公社住宅で社会環境の変化に対応

公社住宅での防犯カメラ整備とペット飼育への対応を求めました。JKKは、防犯カメラでは、自治会の要望などに応じ、プライバシーに配慮しつつ、エレベーター内やエントランス以外の共用部にも設置するとし、費用は公社が負担し、設置後も定期的に保守点検すると答弁しました。ペットの飼育については、他の居住者の理解が課題としつつ、現在建設事業中の一部住棟を「ペット等共生住宅」とし、防滑性のあるフローリングや汚れ防止に配慮した仕上げとし、共用部に足洗い場やドッグガーデンを設け、ペットの健康の保持、入居者同士の交流機会の創出にも配慮した計画とすると答弁しました。